

## 今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向 .....	1
2. ベルギーの経済・産業動向 .....	3
3. 月例経済指標 .....	5
4. EUの動向   JETRO ビジネス短信より .....	6
5. お知らせ .....	8

### 1. ベルギーの政治・社会動向

#### 1 2025年、ベルギー史上4番目に暖かい年を記録

ベルギー王立気象研究所（KMI）によれば、2025年は1833年の観測開始以来、4番目に暖かい年となった。KMIのウツクル気象観測所の2025年の平均気温は2014年に同じく12.0度で、同気温を上回ったのは2020年と2022年（ともに12.2度）、2023年（12.1度）のみである。2025年の降水量は、観測史上、最も雨量が多かった2024年の約半分の620.6ミリメートルと急減した。降水日数（145日）は、2018年の142日に続き観測史上2番目に少なかった。積雪を観測した日は、7日間に留まり、これまでの年平均17日を大幅に下回った。この他、2025年に発生した熱波は2回記録された。（2026年1月2日）

#### 2 フランダース自由民主（Open VLD）、「アンデルス（Anders）」に改名

報道によれば、フランダース自由民主（Open VLD）党は、党名を「アンデルス（Anders）」に変更した。党首のド・グフト氏によると、新党名はオランダ語で「異なる」を意味し、「これまでとは異なる政治を行う」と話した。ド・クロー前首相が在籍する同党は、2024年の総選挙での得票率は8%に低下し、直近の世論調査ではさらに支持率が低下している。現党首は、2029年の次期選挙で、二桁の得票率を目指していると報道された。同党は、オランダ語で3つの「O」：「Ontplooien（発展）、Ontvetten（効率化）、Ondernemen（起業）」を理念としており、党首は代替税制などの構想も提案した。（2026年1月19日）

#### 3 国内でオーロラ観測

報道によれば、1月19日（月）～20日（火）の夜間に、ベルギー上空でオーロラが観測された。昨年5月と11月にもオーロラが観測されていたが、専門家によると今回のオーロラは、印象的で素晴らしいものだったという。他方、オーロラは、無線通信やGPS、衛星通信に障害を引き起こす可能性があり、北・南極に近づくほど、電力網へのリスクも高まる。状況は常時観測されており、ベルギーは宇宙天気監視所を擁し、例えば問題が発生した場合には航空機のパイロットに通知している。（2026年1月20日）

#### 4 北海サミットで最大 100 ギガワットの洋上風力発電の統合計画に合意

連邦政府のド・ウェイバー首相は、1月26日、ドイツ北部ハンブルクで開催された「北海サミット」に出席し、洋上風力、エネルギー安全保障における協力強化に合意した。参加国（注）で締結した「ハンブルク宣言」は、複雑な地政学的状況下で、エネルギー安全保障の確保、欧州産業の強化・競争力維持、経済の強靭性に不可欠であるとした。国境を越え、最大 100 ギガワットの洋上風力発電の統合に合意した他、北海諸国、洋上風力産業、送電系統運用者が共同で投資協定に署名した。北海を欧州最大のクリーンエネルギーハブとすることを目指す。

（注）ドイツ、ベルギー、デンマーク、フランス、アイルランド、ルクセンブルク、オランダ、ノルウェー、英国（2026年1月26日）

#### 5 欧州委員会、ベルギーの原子力活用によるエネルギー安全保障強化を評価

欧州委員会は、ベルギーの国家エネルギー・気候計画（NECP）の最終版に対する評価を発表した。NECP は加盟各国が策定する EU の気候変動目標達成に向けた計画表で、温室効果ガス排出削減など 2030 年目標達成に向けた具体策を定めたもの。ベルギーは、2023 年の草案より目標は引き上げられたものの、特に再生可能エネルギーとエネルギー効率化分野で、目標値との乖離を埋めるには、さらなる取り組みが必要と評した。ベルギーは、エネルギー安全保障分野については、天然ガスの供給源の多角化、エネルギー消費水準の安定維持、ならびに原子力や水素などの代替エネルギーの模索を通じた強化を行っている。既存の原子炉の稼働延長や小型モジュール炉の可能性検討を通じ、電力システムの強靭（じん）性に取り組んでいると評価した。（2026年1月26日）

★詳細はジェットロビジネス短信（2026年2月16日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/20fc724bbf28f787>

#### 6 ブリュッセルー独ハンブルクの寝台列車サービスが 7 月に運行開始

報道によれば、鉄道事業者ヨーロッパ・スリーパーは、ブリュッセルとドイツのハンブルクを結ぶ新たな寝台列車サービスを開始する。3月にブリュッセル経由のパリーベルリン間のサービスが週3便で開始され、7月からは停車駅にハンブルクが追加される。ヨーロッパ・スリーパーは、既にブリュッセル発ベルリン経由ドレスデン・プラハ行きを週3便運行している。同社は、同路線が今年中に黒字化すると見込んでおり、ブリュッセルーミラノ間（スイス経由）の新しいルートも計画している。このほか、オーストリア国鉄（ÖBB）もブリュッセル発ウィーン行き寝台列車を運行している。（2026年1月27日）

## 2. ベルギーの経済・産業動向

### 1 2025年の新車登録台数は前年比7.5%減、前年に続き減少もEVシェアは拡大

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2025年の乗用車の新車登録台数を41万4,770台と発表した。社用車市場が低迷した前年の登録台数をさらに下回った。2025年の登録台数の推移をみると、1～11月までは前年同月比減、12月は23.2%増となり、通年では前年比7.5%減となった。新車登録台数に占める社用車の割合は、前年に続き縮小し、前年比3.6%ポイント減の58.3%だった。新車登録台数全体における電気自動車（EV）のシェアは前年の52.6%から55.5%に拡大した。（2026年1月2日）

★詳細はジェットロビジネス短信（2026年1月21日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/01/bede4a8817c42df8.html>

### 2 2025年の倒産件数、前年比5.9%増、2013年以来の高水準に達する

報道によれば、2025年の倒産件数は、前年比5.9%増の1万1,697件と、2013年以来の最高水準に達した。地域別にみると、フランダース地方とブリュッセル首都圏地域で増加し、ワロン地方は前年より僅かに減少した。産業別では、建設、不動産、運輸、サービス業など複数分野で倒産件数が過去最大となった。建設、不動産では主に中小企業が倒産した一方、運輸、物流は新たな大企業も含まれた。2025年の雇用喪失数は2万6,778件と、前年よりわずかに減ったものの、この10年で2番目に高い水準となった。新規開業企業数は前年比2%減で、完全に事業を畳んだ企業は3.25%増となり、企業数の純増は1万8,631社、この10年で最も少ない増加数となった。現地企業信用調査機関は、2025年、ベルギーの起業家精神は強靭さを見せたものの、拡大よりも慎重さと企業存続に重点が置かれたと分析した。2026年は、特に上半期は企業への圧力は引き続き高く、倒産件数がさらに増加する可能性はあるとした。同時に欧州全体で経済の強靭性と戦略的自律の強化を進めていると指摘した。（2026年1月3日）

### 3 AB インベブ、米国の金属容器工場の49.9%の株式を30億米ドルで買い戻しを発表

ビール大手アンハイザー・ブッシュ インベブ（AB インベブ）は、アポロ・グローバル・マネジメントが率いる投資家コンソーシアムから、同社が米国に保有する金属容器工場の49.9%の株式を30億米ドルで買い戻すと発表した。買い戻し対象の金属容器事業は、米国6州の7工場。同社ブランドに対する品質確保、コスト効率、イノベーション速度、供給安定を確保するという。（2026年1月6日）

### 4 パン・菓子製造プラトス、米国のナッツ企業を買収し、新消費トレンドに対応

パン・菓子製造を手掛けるプラトスは、米国ペンシルベニア州トレヴォースに拠点を置く、ナッツペースト関連製品を手掛けるVör Foodsの買収を発表した。同買収により、米国の製造拠点能力を拡大し、製菓分野のイノベーションを促進する。ナッツ由来原料はベーカリー分野で最も成長が著しい分野の一つであり、今回の買収を通じて、現地生産された原料を通じ、ドバイ風チョコレート需要拡大など新たな消費者トレンドに、メーカーがより迅速に対応できるよう支援体制を強化する。Vör Foodsのナッツ専用加工工場は、プラトスのオペレーション能力を強化する他、主に米国産原料の使用によりトレーサビリティとリードタイムが改善され、米国で拡大する顧客需要に的確に応えることが可能になる。（2026年1月21日）

**5 アントワープ世界ダイヤモンドセンター、EU とインドの FTA を歓迎、急成長する消費市場に期待**

ベルギーの産業団体のアントワープ世界ダイヤモンドセンター（AWDC）は、EU とインドとの自由貿易協定（FTA）の交渉妥結を歓迎した。協定が発効すれば、EU からインド向けの研磨済みの天然ダイヤモンドの輸入関税は 5.5% から 2.5% に引き下げられる。AWDC によると、インドはジュエリー消費市場として最も急成長している市場の 1 つだが、これまでに輸入関税の引き上げを繰り返し行い、業界に不確実性をもたらしてきたという。2012 年以降、輸入関税は 2% から 2.5% に、その後 5%、2018 年には 7.5% にまで引き上げられた後、2022 年には 5.5% に引き下げられた。今回の FTA にダイヤモンドの関税が組み込まれたことで、必要とされていた安定性が確保されることになったと評した。（2026 年 1 月 27 日）

★詳細はジェットロビジネス短信（2026 年 2 月 21 日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/02/185f74c5a353b1e4.html>

**6 中国電気トラックメーカーのウィンドローズ・テクノロジー、電気トラックの組立・研究開発の欧州拠点としてアントワープ・ブルージュ港を選定**

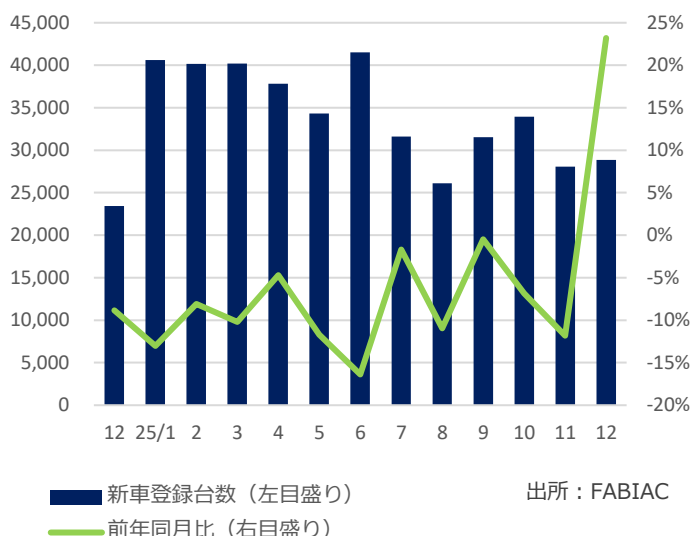
アントワープ・ブルージュ港は、中国の電気トラックメーカー、ウィンドローズ・テクノロジーが、アントワープのノールダーラン沿いに欧州初の拠点「ウィンドローズ・パーク・アントワープ」を設立すると発表した。同拠点で車両の組立と研究開発、アフターサービスが行われる。ウィンドローズ・テクノロジーは、部品をアントワープに輸送し、同拠点でトラックの組立を行い、欧州と将来的には北米へ輸出する予定。アントワープ・ブルージュ港は、同社の拠点設立により、現地での物流・組立作業が増え、極東からの追加コンテナ貨物の発生も見込む。長期的には約 200 件のフルタイム雇用創出も見込まれ、物流事業者や地域のエネルギーやバッテリー専門事業者との連携を通じ、より広範なエコシステムの触媒としての役割も果たすと期待されている。（2026 年 1 月 27 日）

### 3. 月例経済指標

#### 12月の新車登録台数 前年同月比 23.2%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、12月の乗用車の新車登録台数は、2万8,877台（前年同月比 23.2%増）と拡大した。メーカー別では、BMW のシェアが 9.57%と最大で、フォルクスワーゲン（8.50%）、ヒュンダイ（7.14%）が続いた。（2026年1月2日）

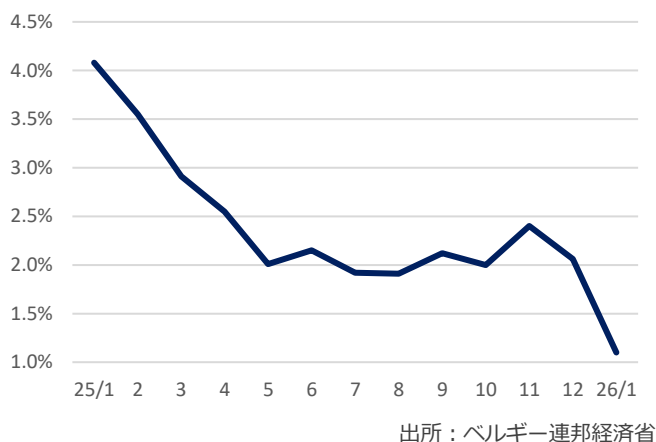
新車登録台数の推移



#### 1月のインフレ率 前年同月比 1.10%上昇

連邦経済省の発表によると、1月の消費者物価指数は、前年同月比で 1.10%上昇した。2023年11月の 0.76%以来の最低水準となった。医薬品、休暇施設、通信サービスのセット販売、アルコール飲料、家事代行サービス、野菜、飲料が押し上げ要因となった。一方、航空券、車両用燃料、ホテル宿泊代が押し下げ要因となった。（2026年1月29日）

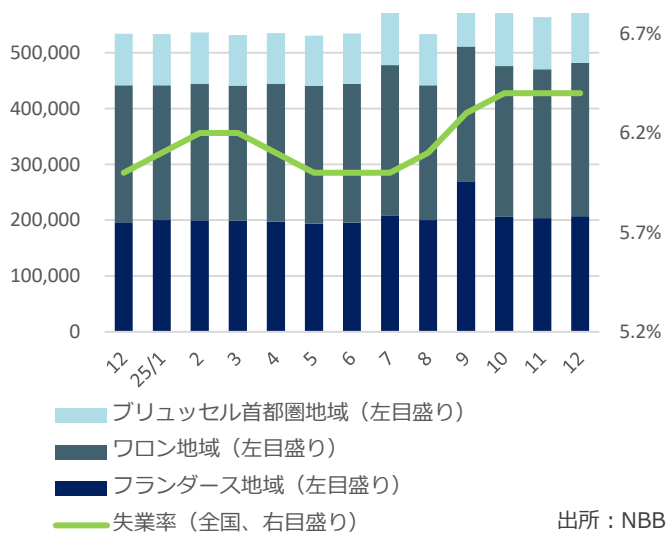
消費者物価上昇率（前年同月比）



#### 12月の失業率 6.4%、前年同月比 0.4ポイント増

ベルギー国立銀行（NBB）によれば、国内の12月の失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの 6.4%（前年同月比 0.4ポイント増）だった。各地域政府が発表した失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域の12月の失業率は、前年同月比（以下同じ）0.65ポイント増で 15.4%、フランダース地域は、0.3ポイント増で 6.9%となった。ワロン地域は、1.8ポイント増で 16.6%となった。地域別の失業者数では、フランダース地域が 20万7,220人、ワロン地域が 27万4,844人、ブリュッセル首都圏地域が 9万6,650人だった。（2026年1月8日）

失業率と地域別失業者数の推移



※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。

#### 4. EU の動向 | JETRO ビジネス短信より

- (1) EU で特許規制巡り対立、欧州議会が欧州委を提訴 (2026 年 1 月 13 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/fefdda365c824291>
- (2) アインシュタイン論文など 2025 年末に著作権切れ、EUIPO が制度概要を紹介 (2026 年 1 月 13 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a3977dddb81b5f43>
- (3) トルコ・EU 関税同盟の実施原則を変更 (2026 年 1 月 13 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ac67b4ffc1c7e7e7>
- (4) メルコスール加盟国、EU 理事会による包括的パートナーシップ協定への署名承認を歓迎 (2026 年 1 月 13 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/49e01b322b857207>
- (5) 欧州委、外国補助金規則のガイドラインを公表 (2026 年 1 月 15 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/fd1de6d120d064ce>
- (6) ブルガリア、ユーロ導入で企業に追い風も国民の懸念続く (2026 年 1 月 15 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/47b9aa312801a669>
- (7) 欧州委の CBAM 改定案、産業界はおおむね評価も、鉄鋼やアルミ業界からは不十分との声 (2026 年 1 月 16 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/3dc76506674030ae>
- (8) 欧州委、中国製 BEV 輸出事業者向け指針を公表、最低輸入価格の申し出方法を示す (2026 年 1 月 19 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/bf8ce7d8e6903a62>
- (9) タイ商務省、EU 向け CBAM 輸出増加を報告 (2026 年 1 月 20 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f953c42fda9a68ff>
- (10) トランプ米大統領、欧州 8 カ国に対する追加関税発動を示唆 (2026 年 1 月 20 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/445996d654538036>
- (11) メルコスールと EU が歴史的な自由貿易協定に署名 (2026 年 1 月 21 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/6d36bc3b229f8b63>
- (12) EU の鉄鋼セーフガード後継措置案を巡り、川上・川下業界が対立 (2026 年 1 月 22 日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/1791554f384232da>

- (13) トランプ米大統領、欧州 8 カ国に対する追加関税発動を取り下げ（2026 年 1 月 26 日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/27204c4a4e87687b>
- (14) 欧州議会、EU メルコスール FTA の EU 司法裁判所への付託を決議（2026 年 1 月 27 日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/8c4ad2905748b0fb>
- (15) 欧州産業界、メルコスールとの協定署名を歓迎も、発効の遅れに危機感（2026 年 1 月 27 日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e2715099b946d1d7>
- (16) EU 首脳、デンマークとグリーンランドへの連帯と米国への結束した対応を強調（2026 年 1 月 27 日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/980f9faef6074710>
- (17) EU の商標・意匠新規出願件数、2025 年も中国の首位続く（2026 年 1 月 27 日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/3b571394204f806d>
- (18) 2025 年の EU 乗用車市場、初めてハイブリッド車が最多に、EV 需要全体も持ち直し（2026 年 1 月 29 日付）  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/d277545dd1f57e2e>

○ジェットロは、EU や欧州各国の反応も含め、米国の関税措置の最新動向について特集ページを開設しています。ぜひご参照ください。

[https://www.jetro.go.jp/world/us\\_tariff/](https://www.jetro.go.jp/world/us_tariff/)

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

## 5. お知らせ

### ★メールマガジン「ジェットロ EU トピックス」のご案内

ジェットロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェットロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェットロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェットロ・ブリュッセル事務所 ([belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp)) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be\\_brussels/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html)

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェットロ・ブリュッセル事務所 ([belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp)) までお問い合わせください。

### 調査レポートのご案内

- 地域・分析レポート「EU、相殺関税効果は発現も、急がれる非価格基準による域内産業強化」（2026 年 1 月）  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1201/037cf2b1eb17d509.html>

- 地域分析レポート「中国の EV 関連投資がハンガリーに集中」（2026 年 1 月）
  - ・前編：政府歓迎も、懸念含み  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1201/4bb7ba376a7b0037.html>
  - ・後編：個別案件の動きを追う  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1201/5ca5d62fa91024db.html>

- 地域・分析レポート「中国 EV メーカー、シェア下落も見本市で積極アピール」（2025 年 12 月）  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1201/069ba86e6b05b5f2.html>

※特集「変容する中国 NEV 市場とその各国への影響」もぜひご参照ください

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1201/>

- 地域・分析レポート「ドイツに見る重要原材料（CRM）調達の特定期国依存への対応 欧州で進展する CRM の安定供給戦略」（2026 年 1 月）  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0101/1f834ac452fc2e18.html>

※特集「高まる経済安全保障リスク 各国・地域の自律性向上と不可欠性確保に向けた戦略とは」もぜひご参照ください

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0101/>

- 地域・分析レポート「現地所長が解説」（2026年1月）
  - ・前編：ポーランドとハンガリーの注目産業  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2026/634dfe0aff8b0b23.html>
  - ・後編：チェコ、ルーマニア、西バルカンの注目産業  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2026/07b8c9bdbdd79d2e.html>
- 「クリーン産業ディールは競争力強化の特効薬か」（2025年12月）
  - ・前編：概要  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1102/2565af640024ecce.html>
  - ・後編：課題  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1102/92786e607723dc58.html>

※特集「競争力重視にシフトする欧州」もぜひご参照ください

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1102/>

- 地域・分析レポート「次世代燃料導入の現状」（2025年12月）
  1. 運輸脱炭素化にバイオ燃料の選択肢  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1103/0e0f09ffe5982306.html>
  2. 「国際的枠組み整備と技術革新に期待」  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1103/54a58b8fccf3ce9c.html>

※特集「世界の次世代燃料の生産・消費動向を追う」もご参照ください

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1103/>

- 調査レポート「2025年度 欧州投資関連コスト比較調査」（2026年1月）  
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/01/d56ca9dc3232f609.html>
- 調査レポート「2025年度 海外進出日系企業実態調査（欧州編）」（2025年12月）  
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2025/01/1d239958d0a7e958.html>  
○ジェトロでは、上記以外にも様々な欧州関連の調査レポート、地域・分析レポートを公開しています。以下 URL よりご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/europe/reports/>

<https://www.jetro.go.jp/areareportstop/europe/areareports/>

**ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ**

ベルギー日本人会商工委員会と JETRO ブリュッセル事務所は、EU の政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、[belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp) までメールアドレスをご連絡ください。

**ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）**

JETRO ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。2 時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としていますが、大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

** サービス詳細・お申込み**

<https://forms.office.com/r/Un8z1upjYJ>

mailto:お問合わせ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 ([belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp))